

令和5年9月20日

宗像市議会  
議長 神谷 建一 様

社会常任委員会  
委員長 新留 久味子

## 所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察しましたので、報告します。

### 記

- 1 期 日  
令和5年7月11日～7月13日（3日間）
- 2 視察地及び調査事項
  - (1) 広島県福山市（7月11日）
    - ・妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援について
  - (2) 岡山県総社市（7月12日）
    - ・障がい者千五百人雇用事業について
  - (3) 広島県尾道市（7月13日）
    - ・ブルーカーボン・オフセット事業について
- 3 調査内容  
概要は以下のとおり。資料は議会事務局に保管。

#### ◆広島県福山市（人口45万9千人、面積517.72km<sup>2</sup> [R5.4.1現在]）

##### 【市の概要】

福山市は瀬戸内海沿岸のほぼ中央にある広島県東部の都市である。新幹線ホームから見える「福山城」や潮待ちの港として栄えた「鞆の浦」、2つの国宝をもつ「明王院」などの名所がある。また、春と秋には街中にばらが咲き誇る「ばらのまち」でもある。

令和5年度一般会計予算：1,841億6,000万円

##### 【調査事項】

##### 〔妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援について〕

###### 1 事業開始の経緯

広島県では県内市町とともに、妊娠期からの切れ目のない支援の仕組みとして「ひろしま版ネウボラ」の構築を進めており、福山市では、平成29年に子ども・子育て家庭に対する支援施策全般を総合的に展開する「福山ネウボラ」を創設した。ネウボラ相談窓口「あのね」（子育て世代包括支援センター）を、母子保健事業実施課をはじめ商業施設、公立保育所・こども園の市内12か所（現在13か所）に開設。様々な施策を展開する中で、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援に取り組み、市内子育て家庭の負担や不安を軽減することにより、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図っている。「ネウボラ」とはフィンランドの子育て支援制度のことで、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援が特徴であり、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味している。

## 2 事業の概要

### (1) 妊娠、出産から子育て期まで切れ目なく支援できる体制の構築

「あのね」では、保育士もしくは看護職の資格を持つネウボラ相談員が母子健康手帳の交付や、妊娠、出産、こころと体、しつけについてなど、子どもの成長に合わせて母子保健や子育て支援事業について紹介している。出産に向けて不安が高まりやすい妊娠後期の妊婦には、面談を促す取組として、面談時に絵本や育児用品などをプレゼントしている。

駅前商業施設の中にある、ふくやま子育て応援センター「キッズコム」は、「あのね」の機能に加え、地域子育て支援拠点事業（親子の遊びの場）とファミリー・サポート・センター事業も担っており、休日も利用可能である。また、絵本の読み聞かせや人形劇が開催される「えほんの国」と隣接している。

そのほかにも、予防接種時期の管理や子どもの成長記録、市の子育て支援情報が届く、福山市子育て支援アプリ「あのね育ナビ」の導入、積極的な父親の子育て参加をサポートする「子育てパパ活躍ウイーク」の実施、子ども医療費助成や放課後児童クラブ受入の拡充など、子育て世代のニーズに応える様々な取組を実施している。

### (2) 支援が必要な家庭への対応強化

児童虐待防止策の体制を充実させるため、子ども家庭総合支援拠点を設置。「あのね」との一体的な運営で妊娠初期から課題のある家庭の支援もしている。児童相談所との人的交流や合同研修によって専門性を向上させている。また、ひとり親家庭への支援強化や子どもの居場所づくり等を行う民間団体のネットワークづくり等を実施している。

## 3 課題と展望

### (1) 課題

- ・「あのね」の相談件数の増加に伴い、「相談窓口の認知度」「この地域で子育てしたいと思う人の割合」は増加しているが、「子育てが楽しいと思う人の割合」は5割にとどまっている。
- ・5年間（平成29年～令和4年）で、出生数は676人減少、年少人口（0～14歳）は3,841人減少している。
- ・合計特殊出生率は横ばいであり、希望出生率との乖離が解消できていない。
- ・有配偶者率は平成27年度から減少している。

### (2) 展望

- ・5年間の取組の成果と課題や、子育て世代などから寄せられた声、社会状況の変化を踏まえ、子育て環境のさらなる充実を図る。
- ・子育てに喜びが感じられるまち＝子育て世代が選ぶまちへの施策を強化する。
- ・子どもをめぐる環境の変化や子育て家庭の実態把握を行い、次期計画を策定する。

## 【所感】

- ・子育て世代に寄り添う施策がきめ細かに行われていたことに驚いた。商業施設内の「キッズコム」を見学させてもらったが、子育て世代から「助かります」「ここでお友達ができる」などの声を聴いた。こうした事業によって、子育て世代の孤独感などが解消され、子育ての質も併せて向上させているのではないかと考えさせられた。
- ・「キッズコム」や市内13か所に開設されているネウボラ相談窓口「あのね」は利便性に優れ、利用者も多く、中核市ならではの取組だと感じた。本市でも子育て支援の充実が定住人口を増加させる上で重要であると考え。施策のシンボルとして子育て世代向けの充実した施設の設置が必要ではないかと感じた。
- ・福山市は平成29年から人口、出生率の減少を食い止めるために手厚い子育て支援策を「ネウボラ事業」として実施している。人口、出生率の減少は全国の地方自治体に共通した課題である。これだけの手厚い子育て支援策を実施しているにも関わらず、福山市の人口減少には歯止めがかかっていない。救いは、合計特殊出生率が全国、広島県と比較して福山市が上回っていることだ。
- ・妊娠、出産期から子育て期まで切れ目のない支援体制をつくり、丁寧に対応している。本市でも同じようにレベルの高い対応をしているが、それが住民にとっては当たり前のサービスであり、市外の移住・定住してもらいたいターゲット層にいかにかブランディングしてその価値を情報として届けるかという課題がある。福山市においても情報発信の強化が課題とのことだった。本市においても情報発信に尽力し、成功体験を福山市と共有できればと考える。

- ・相談窓口が市内に13か所もあり、誰もが相談しやすい環境づくりに力を入れていることが分かる。駅近くの商業施設内に、相談窓口、遊ぶ施設、えほんの国を設置し、親子で利用しやすく、内容も充実しており、休日にも利用可能で、とてもいい子育て支援だと感じた。本市でも、いろいろな場所に相談窓口を設置し、いつでも相談できる環境が必要だと感じた。父親の子育て参加を促す、子育てパパ活躍ウィークもとても魅力的だった。
- ・「キッズコム」には、平日にもかかわらず10組程度の親子の利用があった。自宅と市役所以外の場所で、同世代と交流しながら相談もできる利便性の高い施設や事業の在り方について、参考になると感じた。

## ◆岡山県総社市（人口6万9千人、面積211.90km<sup>2</sup> [R5.4.1現在]）

### 【市の概要】

総社市は、かつての古代吉備の国の中心として栄えた地域であり、縄文以前から人々が生活していた形跡が見られる。また、数多くの古墳が残されている。近年では、歴史に培われた吉備文化と、高梁川の恵みをはじめとする豊かな自然環境を背景に、住宅都市・学園都市として発展している。

令和5年度一般会計予算：304億2,000万円

### 【調査事項】

#### 〔障がい者千五百人雇用事業について〕

##### 1 事業開始の経緯

新設の県立特別支援学校の総社市への誘致を進めていたが、隣接の倉敷市に建設が決定した。そこで、総社市は「特別支援学校を卒業した後の働く場所は総社市が担う」という決意をし、平成23年度から平成27年度までの5年間で、障がい者1,000人の雇用を目指すという一大プロジェクト「障がい者千人雇用事業」を開始した。平成29年5月に目標であった障がい者1,000人の雇用を達成し、さらに障がい者の雇用促進と就労の安定化を深化・推進していくために、引き続き官民協働で取り組み、新たに目標数値を1,500人とした。その目標を達成するため、改めて市や事業主の責務、市民の役割といった基本的事項を定めた「障がい者千五百人雇用推進条例」を制定した。また、今後さらに取組を深化・推進し、障がい者の雇用促進と就労の安定化、障がい者のライフステージを通じた支援を実現するために必要な助言や提言を行う組織として、平成29年11月に新たに「総社市障がい者千五百人雇用委員会」を設置した。事業の根底には、総社市長の「障がい者の人生の3段階①生まれて育ち、教育する②就労、社会に出る③老い、死んでいくことを、総社市で完成させる」という強い思いがある。

##### 2 事業の概要

###### （1）障がい者千五百人雇用センター（設置時は千人）の設置

障がい者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」が倉敷市にしかないため、同等の機能を持つ「障がい者千五百人雇用センター」を市独自に設置した。千五百人雇用センターでは、市民であるか否かは問わず、障がい者の雇用マッチングから生活相談までマンツーマンでサポートを行うとともに、企業など就労先へのアフターケアも担当している。運営は社会福祉協議会に委託している。

###### （2）就労支援ルームの設置

平成23年5月、ハローワーク総社（倉敷中央公共職業安定所総社出張所）と「福祉から就労」支援事業の協定を締結。同年7月、ハローワーク総社2階に、ハローワークが行う無料職業紹介業務と、地方公共団体が行う業務をワンストップで一体的に実施するため、「就労支援ルーム」を整備した。就労支援ルームでは、就労困難者への支援や心理カウンセリングなどを協働で行い、就労困難者が仕事を持ち、可能な限り経済的に自立してもらうことを目指す。また、市の職員がハローワークに常駐し、双方の専門分野を生かしたワンストップ的就労支援となるこの事業は、全国でも初の取組である。

##### 3 課題と展望

###### （1）課題

- ・雇用ニーズの把握と働く場の拡大。

- ・工賃の向上。

## (2) 展望

- ・障がい者の生活の質の向上を図る。
- ・障がい者千五百人雇用を目指しながら、働くことができない障がい者にさらなる支援を行う。
- ・総社市から全国に障がい者雇用が広がり、障がいに理解のある社会になってほしい。

## 【所 感】

- ・総社市長は「あなたにとって一番やさしいまち総社」を実現するため、「弱者に寄り添い徹底的に尽くすこと。障がいのある方の一生に責任を持つこと」を最も大切にしてきた。この事業実現の背景には、職員、議会までも動かしてきた総社市長の強い思いがある。自治体のリーダーとは、どうあるべきか、公共の在り方など考えさせられた視察だった。
- ・市長のトップダウンで取り組んでいる印象が強い事業である。この事業のきっかけは特別支援学校の誘致ができなかったことである。本市は令和7年に特別支援学校の開校を控えている。誘致の目的として市の「教育」による都市ブランド確立に寄与することが期待されているが、障がい者の卒業後の就労についても今後取り組むことが必要と思われる。この総社市の取組を参考に本市の障がい者雇用のさらなる取組を推進したい。
- ・障がい者の雇用施策を国の問題とするのではなく、市が主体となり、全庁的に取り組む姿に感動した。従業員数50人以上の企業は全従業員の2%の障がい者を雇用することが法律で決まっているが、総社市の企業は従業員数50人に満たない企業がほとんどである。その中で達成した数字だけに大変な意義があると感じた。
- ・市長のリーダーシップが特徴を際立たせ、税収や人口増加に結びつけている。行政にとってはリスクのあることだが、市長がしっかりと後ろ盾になり守ることで事業を進めることができていると感じた。
- ・誰にとっても、働くこと、社会に参加することは生きがいである。市独自に障がい者千五百人雇用センターを設置し、雇用マッチングから生活相談までマンツーマンでサポートを行い、就労先に対してもアフターケアを無期限で行っていることはとても大切だと思った。ないものを作っていく姿勢が必要だと感じた。
- ・総社市は第2次総合計画において、目指すべきまちの在り方として「あなたにとって一番やさしいまち」を掲げるとともに、「福祉王国プログラム」をまとめている。その「一丁目一番地」が、「障がい者千五百人雇用事業」である。「福祉から就労へ」、また「生きがいを感じながら安心して暮らせる地域社会の実現へ」向かうための、柔軟で現実的な事業の形を見出すことができた。

## ◆広島県尾道市（人口12万9千人、面積284.88km<sup>2</sup> [R5.4.1現在]）

### 【市の概要】

尾道市は歴史と文化にあふれる島々を結び、しまなみ海道をはじめとする新たな魅力と歴史・伝統に育まれた資源を生かし、魅力的な価値を持つまちづくりを推進している。瀬戸内のほぼ中央に位置し、山陽自動車道、瀬戸内しまなみ海道、中国やまなみ街道により、広域拠点としての機能が高まっている。

令和5年度一般会計予算：591億8,000万円

### 【調査事項】

#### 〔ブルーカーボン・オフセット事業について〕

##### 1 事業開始の経緯

尾道市では、令和2年に2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、それに向けて市民や事業者等とともに「チーム尾道」で実現に向けて取り組んできた。

令和4年度から、脱炭素に向けた取組の一環として、市沿岸地域に造成された干潟や藻場の二酸化炭素吸収源の拡大や環境学習を推進するプロジェクト「尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり」を開始した。

##### 2 事業の概要

令和4年度に「尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり」として130.7t-CO

2のJブルークレジットの認証を受けた。クレジットの認証を受けた海域は、昭和59年から令和2年にかけて、中国地方整備局が浚渫土を利用して、4か所の人工干潟（百島、灘、海老、高尾）計約75haを造成した場所である。従来から浦島漁業協同組合が、稚貝の採取や耕うん作業など干潟・藻場の保全、再生活動を行ってきた。

しかし、気候変動に伴う海水温上昇による魚種の変化や、主流となるアサリなどの漁獲量が減少している状況を受け、尾道市と浦島漁業協同組合は、水産資源の回復や藻場の再生、それによって得られるブルーカーボン効果を得ることを目的に、流出した砂の整地作業や、干潟の生産性向上のための取組を進め、藻場の繁茂状況の確認等を行ってきた。これらによって得られるブルーカーボン効果をクレジット化し、販売することで、利益をアマモの移植活動など干潟・藻場の保全・再生活動やそれに向けた各種調査、普及啓発のための環境学習や講演会等の実施に充てていく。令和5年度が初めてのクレジット販売であり、関連企業に営業をかけている。購入することによりカーボン・オフセットだけではなく社会的認知の向上を得られるため、関心を示している企業は多い。

また、この活動による食料供給と水質浄化に関わる経済価値は干潟によるアサリの生産量が年間10トン増加、藻場によるメバルの生産量が年間7トン増加など、年間1億4千万円程度だと推計される。

### 3 課題と展望

#### (1) 課題

- ・高齢化に伴う活動の人員不足。
- ・市民への活動の周知・啓発。

#### (2) 展望

- ・クレジットの売上げを、水産業振興、地元小中学校の環境学習、里海を皆で守る啓発事業に活用。
- ・長期的な戦略としてブルーカーボンを中心として藻場、干潟の環境保全だけでなく、豊かな海（水産生物のブランド化）、観光分野（市内の観光）、海のまち（地域活性化）などの様々な相乗効果を狙っている。

#### 【所感】

- ・ブルーカーボン・オフセット事業は、スタートしたばかりでまだ成果が見える段階ではなかったが、海を抱える自治体としては、これから先の海をどう守っていくのか、この地球温暖化対策の一環としてどう取り組んでいくのかなどの課題が見えた視察であった。
- ・クレジット化そのものの仕組みはまだ多くの課題があるが、自治体が率先して取り組むことで環境問題に対する象徴的な事業となるため、今後取り組むべき有効な施策であると感じた。
- ・人口干潟がもたらすアサリとメバルの生産量増加効果と水質浄化効果を換算すると年間約1.4億円の経済効果になるという。これはJブルークレジットとは別機能であり、素晴らしい成果である。また、干潟や藻場の整備活動の副産物として、マリンスポーツを盛り上げる取組「尾道海属」で地域の活性化も目指しており、今後の成果が期待できると感じた。
- ・先駆的に始まった事業のため、まだ結果が出ておらず、効果の見える化、システムの確立ができるまで企業もクレジット購入に踏み切れないのではないかと感じる。本市も含め全国的にブルーカーボンを推進している自治体は、漁業振興、観光、まちづくりと絡めるため、なんとなくいいことをしていると見えない結果となる可能性がある。今後の国の施策を注視しながら対応していく必要があると感じた。
- ・脱炭素の取組としての干潟や藻場の再生は、ブルーカーボンクレジットとして利用できるだけでなく、自然を守ることにつながるので、取り組んでいく価値があると思った。環境学習や環境講演会などにもクレジットを活用することにより、環境保全に対する市民や企業の意識が高くなり、環境を守る活動にもつながり、地域の活性化など様々な相乗効果が生まれることが分かった。
- ・現時点では、ブルーカーボンクレジットの市場化の初期段階といえるが、聴き取りの中では、既にブルーカーボンの大産地が登場しており、値崩れが起きることによる中長期の事業・収支計画の不安が語られる場面もあった。脱炭素に取り組む自治体や団体のもとに、資本や民間が参入することの功罪や展望を注視しつつ、本市での事業目的や手法を議論していく必要性を感じた。